

平成28年度第3回総合教育会議 会議録

日 時 平成29年2月15日(水) 午前10時  
場 所 市役所本庁舎6階 講堂  
出席者 新潟市長  
篠田 昭  
教育委員会  
教育長  
前田 秀子  
委員  
佐藤 久栄, 齋藤 洋一郎, 沢野 千英子, 織田 絹子,  
伊藤 裕美子, 藤田 政子, 上田 晋三, 田中 賢一

事務局出席者 市長部局  
地域・魅力創造部長 高橋 建造, 政策調整課長 野坂 俊之  
教育委員会事務局  
教育次長 高島 徹, 長浜 裕子, 教育政策監 高居 和夫,  
教育総務課長 山本 正雄

関係課等出席者 教育委員会事務局  
教職員課長 吉田 隆, 給与・システム担当課長 浅間 孝之  
学校支援課長 大井 隆

議 題  
平成29年度 教育施策について

## 第1 開会

○地域・魅力創造部長

これより平成28年度第3回総合教育会議を開催いたします。

私は、地域・魅力創造部長の高橋でございます。よろしくお願いいたします。

本日は「平成29年度教育施策について」をテーマに、第4次地方分権一括法により新潟県から移譲される権限を最大限生かし、新潟らしい教育を推進するための必要な視点などにつきましてご意見をちょうだいしたいと思います。

ここからの議事進行は市長にお願いいたします。

## 第2 議案

○市長

よろしくお願いいたします。

まず、議題の「平成29年度教育施策について」の説明をお願いします。

○教育総務課長

資料1をご覧ください。図の一番下に記載しておりますが、本市の教育施策を進めるうえで、その根幹として「学・社・民の融合による教育を推進するまち」を掲げており、その実現に向けては、図の上にある人口減少など六つの課題があるにとらえております。それぞれの課題に対応するため、記載している各事業を実施してまいります。また、各事業が総合戦略における具体的な取組みに結びつくように編成いたしました。

本日は図に記載されている事業のうち、平成29年度の新規拡充事業など主な事業について説明いたします。なかでも、赤色の事業につきましてはとりわけ重点を置いて編成したものでありまして、本日の会議における意見交換のテーマとしたいと考えておりますので、後ほど、別資料で詳細を説明いたします。

最初に、一番左の人口減少へ対応する事業です。まず、新潟のよさを伝え、愛着を育む「大好きにいがた体験事業」です。こちらの事業は今年度から小中学校でスタートしましたが、平成29年度は中等教育学校、高等学校にも拡充いたします。今年度の実績や詳細につきましては後ほどご説明いたします。

次に、「地域と学校パートナーシップ事業」です。学・社・民の融合の中核となる事業で、学校と社会教育施設、地域の活動を結ぶネットワークづくりや協働事業を行います。本事業は10年目を迎え、市民、地域団体の理解と協力が増えるとともに、地域からは学校との連携、協働が一層求められております。持続可能な事業となるよう、今後も地域と学校が

協働して活動に取り組むとともに、市民の理解と協力を得るよう、事業の充実を図ってまいります。

続いて、課題「地域社会全体の教育力の向上」に対応する事業、「(仮称)国際青少年センター整備事業」です。青少年の健全育成のための宿泊研修、体験活動、国際交流を行うとともに、複合施設として文化創造活動交流拠点施設を整備するものです。平成29年度の夏ごろから改修工事を開始し、平成30年5月か6月のオープンを予定しております。

最後に、「教育行政制度改革」への対応ということで、「権限移譲関係経費」です。平成29年4月から義務教育諸学校に関する学級編制基準や教職員配置、給与権が新潟県から移譲されることを活用し、特色ある新潟市の教育を行っていきます。当事業につきましては別資料で改めて説明いたします。平成29年度に行う施策につきましては以上となります。

#### ○教職員課長

引き続き、権限移譲を活用した取組みについて説明いたします。資料2「権限移譲によって変わる新潟市の学校」をご覧ください。はじめに、改めて権限移譲に至った経緯、背景から簡単に説明いたします。

現在、義務教育諸学校では採用や人員配置などの人事権は市にありますが、教職員の給与は県が負担というねじれの状態にあります。これを解消し、給与を負担するかわりに教職員の数や学級編制基準を市で決められるよう、指定都市は国に対して繰り返し要望を行ってきました。その結果、平成26年に第4次地方分権一括法が公布され、約2年後の平成29年4月に権限移譲が実施されることになりました。

資料左下に、これまでも保有していた権限と、新たに県から移譲される権限を示しています。すでに保有している人事権や研修権に加えて、4月から定数権、教職員の給与や勤務条件を定める権限が移譲されます。なお、市が負担することとなる給与については国が約3分の1を負担し、残り3分の2の市負担分については、県からの税源移譲や地方交付税によって賄われる予定です。この権限移譲により、新潟市の学校がどのように変わるのかについてですが、教職員の数の決定と人事配置を一体的に行い、学校の教育環境、特に人的な面での教育環境を充実させることが可能となります。目指す学校像として、三つの学校像を示しました。一つ目は、きめ細かな指導により、子ども一人一人の学びを保障する学校です。二つ目は、多様化する課題を解決しながら前進する学校です。三つ目は、これからの社会を生き抜く力を育む学校です。ここでいう、多様化する課題とは、特別支援教育の充実

や迅速な生徒指導対応などが挙げられます。また、これからの社会を生き抜く力としては、他者とかわりながら問題解決を図る力や、世界に羽ばたいていける英語力などが挙げられます。このような学校づくりを進めることは、新潟市教育ビジョンに掲げる、目指す子どもの具現化にもつながっていきます。

具体的にどのような取組みを進めるかについて説明します。右側の上段に主な取組みを記載してあります。代表的な取組みとしては、小学校における少人数学級の拡充が挙げられます。現行では、小学校1，2年生で32人以下学級、小学校3年生から中学校3年生までは35人以下学級となっています。このたび移譲される権限を使い32人以下学級を小学校3，4年生まで拡充したいと考えています。小学校2年生から3年生に進級し初めての学級替えを経験する際に、学級の人数が急に大きくならないようにすること、子どもの活動量が大きく増加し、人間関係が広がっていくこの時期、一人一人に寄り添った丁寧な支援を行う必要があることから、3，4年生での拡充を行うことにいたしました。また、一人一人の興味、関心や学習状況を踏まえたきめ細かな指導を行っていくことで、文部科学省が提唱するアクティブ・ラーニング等の学習指導の充実を図ることができます。

二つ目の、子どもの学習や学校生活への支援については、具体的には、特別支援教育コーディネーターの拡充や生徒指導加配の充実を考えています。

三つ目の、特色ある教育活動への積極的な取組みについては、新たに学・社・民の融合により教育を推進するための教員配置や、小学校英語科への対応のための教員配置を進めていきたいと考えています。

移譲される権限を生かし、市立の義務教育諸学校の人的な教育環境を一層充実させるべく、精いっぱい努力してまいります。

○市長

ありがとうございました。

今回、長年の懸案であった教職員の権限が県から政令市へ移譲されるということを踏まえ、教育にさらなる責任も生じてきます。移譲された権限をより有効的に活用して、新潟市の教育を充実させたいということで、新年度、初年度として踏み出していくこととなります。今の事務局からの説明も含め、移譲される権限を生かし、新潟市の教育をさらに充実させるための主な取組みにつきまして、ご意見、ご質問などがございましたらお願いいたします。

権限が移譲され、新潟市がその権限を有効活用して、教育を充実させる、小学校3、4年も32人以下ということで、市民にその意気込みをお届けするという感じだと思うのですが。

○田中委員

今ほどの説明にもありましたが、1、2年生については県も市も同じで32人以下学級でこれまでやってきたわけです。これは小1プロブレムに対応するため、できるだけきめ細かな指導をするということでやってきたわけですが、実際、学校ごとに見ますと、2年生から3年生になるときに学級が替わるわけです。新しい人間関係を作らなくてはならない状況の中で、学級の子どもの数が32ではなく35とか36というふうが増えていく。そうなると、子どもにとっては非常に大きな負担になるということが考えられます。また、学級担任にとっても、多くの子ども一人一人をきめ細かく見ていくことが十分できないといった状況がありました。そういう点では、このたびの権限移譲において、3、4年生でも32人以下の学級が可能になるということで、新潟市らしい特色ある教育がなされるのではないかと考えております。あわせて、新潟市の課題への対応やさまざまな特色ある教育活動が展開されるうえで、この権限移譲が生かされた、それこそ市長がこれまで言われてきた政令市効果が十分発揮されるような施策になるのではないかと考えています。

○市長

ありがとうございました。

確かに2年生から3年生はあまり大きく変わらないほうがいいのではないかと。子どもの数の下限については、今までは25人を下回らないというのが、今度は23人を下回らないというふうになりますね。

○沢野委員

少人数学級の拡充ということで、とてもいい施策だと思っています。今まで、先生たちも子どもたちにきめ細かく目配りしてくださっていたと思いますが、より細かに、一人一人の子どもの様子、関係性などに目を配れることになるのではないかと思います。

○伊藤委員

権限移譲によって特色ある教育活動に積極的に取り組むということですが、地域への愛着を深める活動として、私も地域の一人として学校でボランティアもやっております。地域の魅力について学ぶ、学校での充実した学習活動を見る機会が多くなり、また先生方も子どもたちの郷土愛を育むというテーマで充実してきているように思っております。それが権限移譲によってさらに取組みが充実するのではないかと期待しております。

○織田委員

権限移譲によって「特色ある教育活動に積極的に」というところに重点を置くということは、非常にありがたいことと期待しております。学・社・民の融合による教育を推進して、コーディネーターを配置して10年になりますが、その施策が見事に開花して、地域と学校というのは非常に近い存在になってきたと思います。そうであるからこそ、さらに地域からは、一歩先へ進んだ地域の活性化、学校と社会教育と地域とが連携したような活動に期待が高まっていることも事実です。中学校区ミーティングなどに行きますと、各校の取組みをお聞きする中で、地域の方の期待度の高さも肌身に感じてまいりましたので、今回の権限移譲によってそれがさらに深められ、推進されることは、とても喜ばしいことと思います。

○市長

ありがとうございます。

この分野ではよろしいですか。次の議題でこの部分にふれていただくこともけっこうですので、とりあえず次の議題に進みます。

特色ある教育活動でもふれられておりましたが、子どもたちの地域への愛着を育む事業ということで、今年度、「大好きにいがた体験事業」を実施しております。その取組みの一部は新聞にも取りあげていただきました。平成29年度はさらに拡充していくということですが、その概要、今年度の実施を踏まえ、概要の説明を事務局からお願いします。

○学校支援課長

「大好きにいがた体験事業」の今年度の実績と来年度の取組みについて説明いたします。資料3の1ページです。「大好きにいがた体験事業」は、これまでの新潟や今の新潟について、地域のひと・もの・こととかかわることを通して、その魅力やよさ、素晴らしさを、実感を伴って知るとともに、自分が住む地域や新潟のために何ができるかを考え行動することを通して、将来の新潟に夢や希望を抱き、シビックプライドを身につけていくことを目指しています。また、このような事業や活動におけるアクティブ・ラーニングを通して、子どもたちは今求められている資質、能力を高め、確かな学力、豊かな心、健やかな体を育みます。

この事業は大きく三つの事業があります。一つ目は、総合推進校支援事業です。総合とは総合的な学習の時間のことを指します。先ほども述べたように、地域のひと・もの・こととかかわることで、地域のよさや魅力を実感し、学んだことを基に地域に貢献できることは何かを考え、自分たちでできることに取り組むことでシビックプライドや求められる資質、能力を高めます。

二つ目は、市立高等学校、高志中等教育学校が対象の「新潟魅力創造支援事業」です。この事業は新年度からの新たな取り組みとなります。小中学校での活動を通して、新潟のよさや魅力を実感している子どもたちが、それらを基盤にさらに新潟市を生かしたり、発信したりすることでシビックプライドを醸成するものです。地元の各種団体と広いネットワークを持つNPOのサポートを受けながら実施する予定です。

三つ目は、「新潟きらっと発見ブック事業」です。この事業は「大好きにいがた体験事業」の成果を市内の子どもたち、保護者や市民に広く発信する取り組みです。イメージとしては三、四ページをお開きください。子どもたちの取り組みはもとより、自分の住む地域のひと・もの・ことのよさが分かり、他の地域のすばらしさ、魅力を知ることができたり、新潟のよさ、魅力発見の技やポイントを知ったりできる内容を目指しています。今年度は全小中学校の図書館等に配置し、総合学習等の資料として活用できるようにします。今後、可能であれば児童・生徒一人ひとりがファイル形式のノートを持ち、新潟のよさに日ごろからふれ、自分の学習に生かせるようにしたいと考えています。また、来年度9月23日に行われる教育フォーラムでは、きらっと発見ブックを基に、今年度の指定校から地域の魅力を発表してもらい、成果を広く市民の皆さんに伝えるとともに、新潟のよさとは何か、どう創っていくことがよいのか、どう広めるかについて意見交換するトークイベントを行う予定になっております。

2ページをご覧ください。今年度、小中合わせて30校の推進校が取り組んだテーマ一覧です。各学校で取り組んだ内容は、地元の地域にあるひと・もの・ことを大切にされた地域に根ざしたものになっています。例えば3ページ、中央区の沼垂小学校は沼垂商店街と連携して発酵食品の街・沼垂の魅力を調査し、体験し、オリジナルメニューを提案する活動を行いました。さらに、活動をしていく中でかかわった沼垂テラスの魅力をスーパーの前でアピールする活動も行いました。

4ページの南区の味方小学校では、地元の重要文化財である笹川邸や、地元出身で、元京都大学総長の平澤興氏について学習し、ボランティアガイドとして、来館者や他の学校の児童に分かりやすく説明し、魅力を発信しています。

5ページの北区の早通中学校では、いまや新潟の文化となった新潟総踊りについて学び、自分の学校のオリジナルの踊りを制作し、被災地いわき市で披露しました。新潟の文化を

創り、発信し、身近な地域はもちろん、県外への発信にも貢献しようとして取り組んでいます。

6ページをご覧ください。これまで述べた小中学校の児童・生徒のほか、平成29年度から高等学校への拡充を目指し、新潟魅力創造支援事業として取り組むこととしました。高等学校の生徒の発想や取り組みや可能性は、小中学校以上に大きく、小中学校が地元地域への発信が中心であるのに比べ、全国や外国への発信も期待しているところです。

7ページをご覧ください。具体的にはスタート前ですので、はっきりしたものではありませんが、想定されるものとして、このような学習を考えています。今後は「大好きにいがた体験事業」を小学校から中学校、中学校から高等学校へと継続することで、子どもたちの新潟への愛着と誇り、新潟へ貢献しようとする態度を育てるとともに、子どもたちが新潟の魅力やよさを市民や広く全国へ発信していけるようにしたいと考えています。

○市長

ありがとうございました。

ただいまの説明、新年度さらに拡充していくという方向性などにつきまして、皆様から感想、ご質問、ご意見、何でもけっこうです。いかがでしょうか。

アクション事業推進校のテーマを並べてみると、地域のさまざまな魅力にふれ、地域の歴史をたどるということで、多彩な活動がされているという感じがしております。新潟小学校は古町商店街とコラボレーションして古町スイーツを創作していますが、これはだいぶ前から取り組んでいて、マスコミにも何回も取りあげていただいています。沼垂も、沼垂テラスを含め発酵のまち、醸造のまちということで焦点が当たっています。山潟小学校では、地域の素晴らしい鳥屋野潟について、昔は鳥屋野潟で泳いだり、魚をとったりしたということを地域の人から聞かせてもらったと。それを語る地域のおじいちゃん、おばあちゃんもいきいきとされたということをお聞いております。また、私もCDをいただきましたが、鳥屋野潟の歌まで作って、大変素晴らしい歌声だったと感じておりました。また、早通中学校の総踊りは、毎年9月に開催されるにいがた総おどりで、たしか三つしかない賞の一つをいただくまでになっているということで、私もびっくりいたしました。小合中学校の吉田千秋ですが、先日、滋賀県に行ったら、滋賀県の副知事、県の幹部から、「琵琶湖周航の歌」つながりで、新潟との交流をもっと広げていきたいという話もいただいて、大変ありがたいと感じておりました。

皆様からも、ご覧になったり、あるいは地域でお聞きになってきた話の感想でもけっこうでございますので、ご意見、ご発言をお願いいたします。

○伊藤委員

私は、新潟小学校や味方小学校の取組みの発表を聞かせていただきました。新潟小学校は地域と連携した教育を継続的に行っていて、地元の菓子職人、プロと連携したスイーツの販売に向けての取組みを見せていただきました。味方小学校については、ボランティアガイドの皆さんとともに、地域の魅力である文化財を小学生の目線で伝えようという意欲満々な発表を見せていただき、文化財は保存も大事ですが、活用もとても大事だと思いました。私自身、北区の郷土博物館のボランティアガイドをやり始めたばかりなのですが、小学生から大きな力を、励ましをもらいながら帰ってきたところです。各地においてもいろいろな文化、歴史があります。子どもたちがそれらの魅力発信の担い手になる可能性があるかと実感しましたので、取組みがさらに充実することを期待します。

また、「新潟きらっと発見ブック事業」で記録に残すということは大変大事だと思っております。成人式に来た方に新潟はこんな取組みをしているとお知らせすると、20歳以降も新潟に住んでみようという方が増えるかもしれません。出来上がったものは図書館に置いていただけるというお話ですが、若い人が新潟の魅力にもっとふれられるようにしたらよいのではないのでしょうか。取り組む活動そのものも大事ですが、取り組んだ実績を後に伝えていくということも大事なことですし、自分の地域に何があるのかということを考えるヒントになるかと思っておりますので、大きく期待しております。

○齋藤委員

新潟市の場合は「地域と学校パートナーシップ事業」で小中学校全校に配置されているコーディネーターを中心に、地域とのつながりを活用した教育は非常に実績を上げてきていると思っておりますし、私自身も、各中学校区ミーティングなどでその充実ぶりを肌で感じています。より新潟を好きになってもらうことに絞って、今年度から新しく「大好きにいがた体験事業」をスタートしていますが、個人的には、これは非常に素晴らしい事業だと思っております。来年度は2年目を迎え、高校にも広げていくという説明もありましたが、初年度こういった取組みをしてきたということ、まだ実施していない小中学校の皆さんにできるだけ知ってもらい、我々も各区ミーティング、中学校区ミーティングに行ったときに、こういった取組みが1年目に行われたということ、できるだけアピールして、認知度をもっと上げていく努力もしなければいけ

ないと思っています。また、提案を募集することも含めて、2年目以降、意識をもう少し高めていく必要があると思います。

○市 長

まだ取り組んでいないところにも周知を図って、さらに認知度を上げていくと。そのあたりで、2年目からの予定はいかがですか。

○学校支援課長

2年目は、新たに募集をかけるときに、今年度の成果、取り組みを紹介する予定です。来年度は今年度の実施校以外がかなり応募してくると思いますので、さらに広がっていくことが予想されます。

○市 長

新年度は何校くらいですか。

○学校支援課長

数は同じです。

○市 長

実施校が入れ替わるということですね。新潟きらっと発見ブックを図書館に設置するということはお聞きしましたが、学校はどのようなのでしょうか。

○学校支援課長

学校図書館に配布します。

○市 長

全小中学校ですか。

○学校支援課長

全小中学校です。

○伊藤委員

市立高校にも。

○学校支援課長

はい。

○佐藤委員

新年度から高等学校、中等教育学校でも「大好きにいがた体験事業」を拡充するというので、非常に期待しています。教育委員の立場としても期待しているのですが、会社を営んでいる立場としても大きく期待しています。特にこの一、二年なのですが、人材確保に苦勞しているところです。そういった中で、高校生など即戦力につながるような年代の生徒たちに、新潟の魅力を再認識してもらいたいと思っています。仮に大学等で県外に行かれたとしても、いろいろなことを学んで新潟に帰って、新潟のために働いていただけるようになったらと期待しています。

○市 長

いまや地方には職がないのではなくて、働く人がいないという中小都市がたくさん出てきているので、そういった効果も考えられますよね。

○織田委員

今年度からこの取り組みを高校へも広げて、ということはとても良いことと思います。ですが、市立高校及び中等教育学校でこの事業を進めるにも、小中と同様にコーディネーターのような方の存在が必要ではないかと心配もしております。もしくは、学校の先生方の中で、専任でこのことに関して時間を割いていただける先生を配置していただくと、良いのではないかと考えておりますが、いかがでしょうか？

○市 長

市立高校には地域を知らない先生があふれているのではないかといたうわさもあるのでありますが、大丈夫でしょうか。

○学校支援課長

高校の場合は全市から生徒が集まってくる状況で、活動が全市に広がる可能性が非常に高いです。いろいろな企業、団体、地域とつながっているNPOの団体がありますので、来年度はそこを核に、その団体につなぎ役をお願いして活動することを考えています。その中で、地域教育コーディネーター役が必要であれば考えていきたいと思えます。

○市 長

昨日の予算案の説明のときにも申し上げたのですが、新潟市の小学校では、パートナーシップ事業ということで、総合学習の時間を中心に地域とかかわり合いをもち、地域と学校がうまくいっているともらえる文部科学大臣の表彰を毎年複数いただいているというありがたい状況になっています。中学校でも、こんな大人になりたい、こんな素晴らしい人が地域にいらっしゃるといったキャリア教育をやって、新潟で働く、新潟で生きる、暮らすとはどういうことかを考えてもらっているわけですが、高等学校へ行くと、そういった取組みがどうなっているのかということ、いろいろな方から質問を受けてまいりました。学力だけ伸びればよいという教育をいまだにやっているのではないかとご指摘もいただいています。学力を伸ばすにも、家族はもちろん、地域から見守られているといったことが学力とも関係があるようだということが分かってきました。これから新潟大学が地域課題を解決する人材をつくる、ということで創生学部を発足させるわけですが、創生学部は後期が26倍という、ものすごい倍率になっています。どのような試験をやって、どのような人材が育っていくのかはまだ分かりませんが、地域課題を解決する人材づくりは非常に重要な取組みだと私自身は認識しています。そんな中、「大好きにいがた体験事業」を高校まで拡げるといことは、子どもたちの進学の面でもけっこういい効果が出るのではないかと期待しています。これから県立高校はどうされるのですかとこのことを問かけるときにも、君の足もとの市立高校はどうなっているのかと言われると思えますので、これをしっかり推進して、できれば県立高校あるいは私立高校にもこういう取組みが広がればよいと思っています。予算的に額は限られているかもしれませんが、重要度は極めて大きいと個人的には思っているので、教育委員の皆さんからもいろいろご助言などをいただいて、いい事業に育てていきたいと思っております。

○織田委員

今ほどちょうどお話に出たことですが、新潟日報でも報道していただいた事例があります。先般、白根地区公民館の主催で南区コミュニティコーディネーター育成講座の若者編が実施されました。この企画は白根高校の生徒が、地域の課題に高校生の目線で取り組んで、高校生としてこの地域を活性化するにはどうしたら良いかを考え、生徒の考えたプランを地域の皆さんに提案するというものでした。発表会では、生徒たちの提案を地域の方が真剣に聞いてくださっていました。生徒たちが地域の大人の前でいきいきと発表すること自体が、まずは生徒たちにとってとても実のある教育だと思いますし、地域の商店街の方々が、生徒たちの発想を聞いて「自分たちが考えることとは全く違うアイデアをもらった」と真剣に受け止めて取り組んでくださったこと、またさらに「すぐにもそのプランを取り入れて始められそうだ」というところまでお話が及んだことに、非常に感銘を受けました。今回は、公民館が社会教育の立場で、高校と地域をつなげて実現したことです。市長がおっしゃったように新潟市発信で市立高校が実績を積むことによって、新潟県をリードすることができるのではないかと期待がふくらむところです。

○市 長

南区は昨年度も中学生からいろいろなアイデアを募っていて、その中の一つが、大風合戦のときにウォーターシャトルを、という案であり、実際に実現しました。単に提案してもらっただけではなくて、本当に実現できるものは実現することになると、また本気度が増してくる。公民館も、小中高生や大学生を外して活動する必要はないわけで、非常にいい活動ですよ。中学生も立派な地域の戦力だと、特に災害時、非常時にそういうことが言われてきていますが、高校生なんでもっと大きな戦力になれるはずなので、そのような視点もこれから大事ではないかと思います。その取組みがすでに南区の公民館で始まったと。これは素晴らしいですね。ありがとうございます。

○伊藤委員

市立高等学校においても地域教育コーディネーターが必要ではないかというご意見がありました。来年度はNPOが子どもたちの取組みを支援するということですが、継続的な地域の魅力発掘、商品開発等、ずっとアイデアを練っていくためには地域とつながっていく教育が大事かと思います。地域と学校をつなぐのが地域教育コーディネーターの役割だと思います。市立の小中がやってきた取組みをうまく高校での取組みに生かせるように、小中高と地域教育コーディネーターが連携して取り組むということが、新潟市の地域の魅力を

若い人に発信してもらい、地域を活性化してもらうための力になるのではないかと思います。

○市 長

高校ということで生徒は広いエリアから集まるわけですが、高校が立地している場所があるわけで、その地域の小学校、中学校のコーディネーターを経験された方や、そういった知恵も大いに活用していくといいのではないかと思います。またNPOで志を持って活動している人が、市立高校と継続してやっていこうということで、継続性を持ってくれるということも非常にありがたいと思っています。また、新潟大学附属小中学校も広く子どもたちが集まっています。その中で新潟という地域とどうかかわってやってきたかというのも参考になるかもしれないので、附属小中学校のPTAの会長さんなどからも知恵をいただければと思います。

○齋藤委員

いろいろな委員の方から、高校の場合の地元の取組みなどの話が出ました。個人的には小中でやっている地域との連携は校区がありますから、それはそれでいいと思うのですが、高校の場合は、市長も言われたように、どこの地域から来ているか分からないので、考え方の視点を二つくらい持つことがよいのではないかと思います。小中のように地元こだわりの視点だけではなく、新潟市全体をとらえ、高校生からの問題提起も含めて、二つの柱で地元のNPOを含めて取り組んでいけばいいのではないかと。小中でのコーディネーターの活躍が高校につながるという期待はありますが、もっと幅広い要素が含まれるような気がするので、全体的な視野で見ていく必要があるのではないかと思います。

○市 長

二、三年後には新潟市の広いエリアの中の、こういう活動をしている方たちからも喜ばれ、地元からも喜ばれる活動が出てくるといいですね。

○佐藤委員

これらの事業に期待する効果で、違う視点でお話しさせていただきます。この事業をやる中で、児童生徒たちが地域のいろいろな人たちとコミュニケーションをとり、地域とかかわりを持つと思います。先ほどの事務局の説明で、他者とかかわりながら物事を進める力という言葉がありましたが、ここが非常に大きな効果が期待できる場所と思っています。人を採用する側の立場として、学力が高い方、高学歴の方でも、結局は社会になじめない人が多いといったことがあります。対話力、コミュニケーション能力といったものが欠けている方が最近増えている気がします。そういった中で、これらの事業を通して、自分の意見を人に伝えながら、他者との共通点を見つけつつ、いろいろな課題を解決しながら物事を

進めていく力が生まれると思っています。実際にいろいろなところの事業で、子どもたちがいきいきと大人と会話している姿を見ているので、そこに大きな期待をしています。

○市 長

アクティブ・ラーニングの方向などを先取りしているような感じがするのですが、そういったこととの関係はどうなのでしょうか。

○学校支援課長

子どもたちが自分たちで課題を見つけて、方法を考え、解決していく、まさにアクティブ・ラーニングそのものを実現した事業であり、効果的な内容になっています。

○田中委員

子どもたちは小学校低学年で、生活科等を中心にして、家族とのかかわり、年があがるにつれ、いろいろな人、地域というふうに目がどんどん広がっていくわけです。小中高と上がっていったときに、先ほど齋藤委員が言われたように、その目が家族から地域へ、さらに新潟市全体、新潟県、日本、世界と広がっていく。まさに新潟市が望んでいる世界に羽ばたく子どもたちということにつながってくるのだらうと思っています。

一方、新潟市人口ビジョンを見ますと、新潟市の総人口は現在約80万7千人なのですが、これが2040年には66万人に下がるのではないかとといった予測がされています。そういう意味からも、地元新潟市に対して、子どもたちの思い、愛着を高めていき、U I Jターンを促進しながら、新潟市の未来がより活性化されていく大きな意味合いもあるのではないかと考えています。

○市 長

ありがとうございます。

ほかにはいかがでしょうか。

今日もいろいろなご意見を賜りましたが、教育長からお願いします。

○教育長

昨日、次期学習指導要領の改定案なども示され、「主体的・対話的で深い学び」いわゆるアクティブ・ラーニングの視点からの授業改善、小学校の英語科教育やプログラミング教育など、教員に求められる資質、能力がどんどん高まっています。今回の権限移譲によって少人数学級や特色ある教育活動を行えるようにということで、できるかぎり工夫はしていますが、教員の数はこちらが必要と考えている人数を国から配置していただけないということも考えられますので、ぜひ予算面での配慮をお願いしたいということもございます。また、今回の権限移譲で、義務教育の方たちは給与も新潟市から支給となりますし、高等学校についても順次、市の職員に変えていくという中で、教諭にはこれまで以上に新潟市の教

員なのだという自覚を持っていただきたい。子どもたちが将来担っていく新潟市のまちづくりなどにも見識を持っていただき、教員にも子どもと一緒に大好きにいがたの体験を一緒にしてもらい、教員自身に新潟への誇りや愛着を持っていただきたい。それが子どもたちの心の教育にもつながると思っていますので、教員の資質向上、見識等にも一層力を入れていきたいと思えます。

○市 長

ありがとうございます。

それは新潟市役所の職員も同じことで、我々も昨年、イクボス宣言をやったときに、ワーク・ライフ・バランスなどいろいろなことを先導的に市役所から実現していくと必ず地域から、市役所はいいね、行政の人たちはいいねという声が出てくるのが予測されるので、それと同時に地域貢献を行政職員は常に意識してやっていこうと。イクボス宣言、これは20の政令市が一斉にやったわけですが、その中に地域貢献を盛り込みました。当たり前のことかもしれませんが、そこが意外と市役所の職員の弱いところになっていると思うので、そのようなことも改めて、教育の自主性、新潟市はさらに自主性が高くなったということを教職員もよく自覚して、行動、実践をしていただきたいと考えております。

今の教育長のお話も含めて、最後のクールになるので、何でもけっこうでございます。何かご発言がございましたらお願いします。

○藤田委員

新潟らしい教育ということで一言。小学校の英語教科化が言われていますが、新潟には「新潟市マンガ・アニメ情報館」があり、マンガ・アニメにとっても強い地域だと思います。よく外国の人たちにどうやって日本語を覚えたのと質問をすると、マンガ・アニメなどで勉強したと答えてくれます。小学校で英語教科化が始まるということで、新潟市出身のマンガ家さんをお願いして、会話を全部マンガで英語化し、マンガを活用して英語を身に付けられたら、子どもたちも英語教育に入りやすくなるのではないかと思います。

○市 長

そうですね。姉妹都市であるフランス・ナント市から毎年、総おどりのときに若者が来てくれるのですが、けっこうな割合で日本語を話すことができる。どうやって学んだのかと聞くと、マンガでおぼえたという方たちもけっこういます。興味を持っていると、自分から学んでいくということです。小学校の英語は、小学校の教職員も頑張らなければだめですが、英語がネイティブのようにしゃべれる人が新潟市にはけっこういるので、ここでもまた地域との連携が非常に重要な感じ

がします。そのあたりで何か考えていることはありますか。

○高島教育次長

マンガを取り入れるというのは有効だと思います。今は5、6年生だけですが、2020年度から小学3年生という早い段階から英語活動が入ってきますから、そういうときに、楽しく英語を学ぶ手段としてマンガをうまく活用する。マンガのキャラクターで英語を学ぶということは、子どもたちの興味の度合いがすごく高いと思うので、一つの有効な手段だと思います。また、市長がおっしゃるとおり、新潟市は英語が話せる方がかなり多いですから、地域の人材活用ということで、今も学校に入って支援いただいているのですが、さらに拡大することを考えていくことは大事なことだと思います。

○上田委員

私は教育委員になって1年経って、各中学校区ミーティングや区ミーティングに出席させていただきました。もちろん、今までお話がありました、いろいろな事業を通して子どもたちが自分の住んでいる地域のことを深く知るということでもあるのですが、それだけでなく、子どもたちが自分の可能性を見つけることができるのではないかと思いました。例えば物を作ったり、ガイドをしたり、販売したり、作物を作ったり、その中で喜びややりがいを感じる経験ができるのは、そういった様子を見ていて、とてもいい事業だと思っていました。そういった意味でも、今後も期待しています。

○伊藤委員

資料1に掲載の課題、地域社会全体の教育力の向上への対応で、国際青少年センターの整備事業や、若い人たちの学校以外の場における学習支援の充実に期待を持っております。中央図書館の10周年記念事業が予算化されていますが、充実した内容の事業を行う予定と聞いております。図書館要覧を見ましたら、各図書館で特色ある事業を行っておりますし、各図書館での充実した活動を私も支援しているつもりだったのですが、政令市の平均からしたら、図書館の利用者としての登録率がまだまだ開発途上である状況を知りました。図書館というのは、自己学習の機能もありますし、非常に有効な学習の場であると思うのですが、新潟市が予算をかけても、市民である私たちが利用していない、うまく活用できていないと状況なのかと反省しました。切れ目のない子育て支援として、若い人たち向けに時間帯を工夫して、夜間に公民館事業の家庭教育学級を実施する予定も聞いております。登録率がなかなか上がらないというのは、ちょうど利用するであろう若い方たちが忙しいことが一因ではないかと思うのです。市民一人ひとりが身近な図書館を自分の図書館と思えるように、図書館がどんな事業をしているのか、レファレンスやい

ろいろな学習支援をしているといったことを、これからも継続してホームページ等で広報していくことが大事ではないかと感じております。

○市 長

図書館は、これから高齢社会になってくるとますます重要度が増しますし、せっかく新潟市も学校司書を全校に配置しているわけですから、本に親しむ習慣を持った大人がたくさんいるまちもよいですね。登録率も一つの目安ですが、図書館がどれくらい利用されているか。中央図書館の利用者数は全国にも誇れるものだと思いますし、あとは身近な図書館などの利用者数みたいなものもしっかり比較をしてみると、どのようなランキングになるのか見てみたいですね。

昨年、日本総研が都道府県の幸福度、政策充実度みたいなものを出していたのですが、それを政令市にも広げて、新潟市はまあまあの評価をいただきました。しかし、文化の部分がワーストだぞと言われて、調査項目をよく見たら、シンクタンクの方には申し訳ないのですが、「買う」文化なのです。映画館に行っている人がどれくらいいるとか、書籍に使うお金がどうだとか、りゅーとびあみたいなところで有料のステージをどのくらい観ているかと。これは少し遅れているよねと。今は自分たちで創り出す文化のほうが大事だし、イベント空間のようなところに参画している率などで出せば、新潟市は恐らくトップになるのではないかと。ただ、ランキングはやはりランキングなので、悪い数字にもしっかりと目を向け、これはこういう位置づけでいいねという確認ができれば、あまり気にせずに進むということにしていきたいと思えます。

これから図書館の重要性はますます高まるのではないのでしょうか。今のお話のように、調べ事をするときにも図書館でいろいろなアドバイスができるということもより伝えていくようにお願いします。

○藤田委員

新潟市がなぜ「大好きにいがた体験事業」「ドリームプロジェクト」や「地域と学校パートナーシップ事業」を一生懸命やっているかを子どもたちに知ってもらうことも大事だと思います。いろいろな取り組みをやっても「なぜ？ どうして？」を知らなければ発信力を持ってないと思います。この事業がただ「楽しい」で終わってしまうのではなく「あなたたちに将来、新潟に帰ってきてもらいたくて、この事業をやっているのだ」ということを、言葉に出して伝えながらやっていかなければと思います。保護者や地域の人たちも、いろいろなことをやっているけれど「なぜ？ どうして？ こんなことをやるのだろ

う」という思いがあるかもしれません。子どものときに地域の方々と触れ合いながら育つ体験，経験から地元への愛着心が芽生えるきっかけになる取組みなのだとことを知ってもらいたいです。

子どもたちには，あなたたちから新潟を支えてもらいたい，あなたたちが必要ということを伝えることが大事なのではないかと思います。

大人は取組みの中で，子どもたちにたくさんの「わくわく」を感じさせていくことが大切だと思います。

そして，将来，新潟が弱ったときに子どもたちには「自分たちが帰ってきて何とかしなければいけない」という思いを持ってほしいと思います。

○市 長

それはまず，教職員にしっかり分かってもらうことも大事だし，行政や大人がやることは目論見があってやっているということを地域には伝えてやっていったほうがいいですね。地域から理解をいただいて，新潟のいい思い出を作るために，朝，あいさつをみんなやっているよねとか，そういった実践に結びつけてもらえるといいのではないかと。

○藤田委員

「大好きにいがた」だけだと小学生にはピンとこないと思いますので，例えば，私は地元が巻なので「大好きにいがた！大好き巻！」というように，サブタイトルに地元の地名を入れた方が，より身近に感じるのではないかと思います。

○市 長

自分たちのアイデンティティ，よりどころはこれなのだという事ですかね。地域，エリアは学校で決めていただいて，どんどんつけていただくということでよろしいですね。

ほかにはいかがでしょうか。

それでは，今日もいろいろなお意見，ご発言をちょうだいいたしました。生かせるものからどんどん生かしていきたいと思っております。

本日の議題はすべて終了となりました。進行を事務局にお返しします。

### 第3 次回日程

○地域・魅力創造部長

ありがとうございました。

次回の会議日程につきましては，事務局で調整させていただき，ご連絡差し上げます。

### 第4 閉会

○地域・魅力創造部長

これをもちまして，平成28年度第3回総合教育会議を閉会いたします。ありがとうございました。